



## 平成24年度外国人の受入れと社会統合のための国際ワークショップ —大規模災害と在留外国人— 参加報告

(財)自治体国際化協会多文化共生部多文化共生課

### はじめに

2011年3月11日に起きた大震災は日本社会のみならず、日本に在住する外国人住民に大きな影響を及ぼした。未曾有の災害をきっかけに、多くの支援団体、ボランティア、そして行政機関が被災者を支援するために動いた。震災時を振り返ると、関係機関の協力体制や情報発信の伝達力が不十分であったことから外国人や特別なニーズを持つコミュニティが孤立しがちであることが指摘され、災害対応策にかかわる見直しが余儀なくされている。

外務省、ならびに国際移住機関（IOM）は「東日本大震災時の在留外国人への支援」および「東日本大震災後の外国人受入れのあり方」について、



ワークショップの様子

2012年3月に国際ワークショップを実施したが、討議の結果、さらに掘り下げて話すことが必要とされ、2013年

2月6日に大田区との共催で（自治体国際化協会（クレア）後援）、「大規模災害時の在留外国人への多言語による情報発信のあり方」、「日本に在留する外国人の団体を含む関係機関の連携のあり方」という2つのテーマに沿ってワークショップが開催された。

### 基調講演

本ワークショップは国際移住機関の事務局長、ウィリアム・レイシー・スウィング氏によるグローバルな観点から見るマイグレーション（移住）についての基調講演で始まった。スウィング氏は世界総人口70億人のうち、約10億人が「移民」として暮らしているが、その傾向は人的・自然災害や経済的な原因で今後途絶えることなく、増え続けるとの予測を示した。しかし入国者数が増えるとともに、移民に対する懸念が高まる社会傾向も大きな不安の要素であり、こうした課題を解決するためには何よりも国民に対する呼び掛けが欠かせないことを強調した。

### 外国有識者 プレゼンテーション

国際メトロポリス・プロジェクト事務局長のハワード・ダンカン氏は公的機関の情報発信には手順が多く、翻訳作業にも時間を費やすため、反応が遅い現状を指摘し、タイムラグに対処しつつ、情報の正確性を損なわない方法として、外国人のニーズに対応するNPOや地域国際化協会等と公的な協定を結ぶことで翻訳や情報発信の負担を軽減することを提案した。また、震災後、日本にとどまった外国人の多くは日本社会に根付いていた人が大半だったことから、統合が進んでいればいるほど災害への反応が落ち着いたものになると仮定し、実現の一つの手段として外国人が災害対応策の計画策定とその実施に参画することで、支援を受ける弱者ではなく、支援する側になれる可能性を指摘した。

#### 平成24年度「外国人の受入れと社会統合のための国際ワークショップ」 —大規模災害と在留外国人—

- 13:30 外務省代表（副大臣）による開会の挨拶
- 13:40 共催者代表（大田区長）による挨拶
- 13:45 基調講演（ウィリアム・レイシー・スウィング IOM事務局長）
- 14:20 外国有識者によるプレゼンテーション  
ハワード・ダンカン 国際メトロポリス・プロジェクト事務局長
- 14:35 被災地支援者によるプレゼンテーション  
ジギャン・クマル・タバ 公益財団法人かながわ国際交流財団職員
- 15:10 パネル・ディスカッション  
パネル・ディスカッション議長：竹中 歩 米国プリンメア大学社会学部准教授  
(パネリスト：3人)  
①池上 重弘 静岡文化芸術大学文化政策学部教授  
②高橋 政司 (財)自治体国際化協会(クレア) 多文化共生部長  
③早川 修 外務省領事局外国人課長  
(ディスカッサント：3人)  
①アルベルト 松本 イデア・ネットワーク代表  
②時 光 特定非営利活動法人多文化共生マネージャー全国協議会事務局長  
③マリアン・ジョセリン・ティロル・イグナシオ 在日フィリピン大使館公使兼総領事  
(フロアとのQ&A)
- 16:50 上村 司 外務省領事局長による閉会の辞
- 17:00 終了

## 被災地支援者 プレゼンテーション

民間団体の一員として東日本大震災後、日本およびネパール政府と協力し、被災者を支援したジギャン・クマル・タパ氏は震災当時、東北にいたネパール人住民の安否確認と支援、ネパール語への翻訳、本国メディアへの対応などを行った。ネパール大使館と連携することでより迅速に、さまざまなネットワークと協力して支援ができた一方、防災知識の不足や行政機関との協力形態に迷いを感じ、困ったこともあったと振り返った。

## パネル・ディスカッション

静岡文化芸術大学文化政策学部教授の池上重弘氏は外国人の総数が減る中でも、一般永住権を取得する人が増えているため、今後は教育水準も上昇し、次世代が防災訓練等の地域の取り組みのつなぎ役になると期待をのぞかせた。また、総務省の多文化共生の推進に関する研究会が2012年12月にまとめた報告書を紹介し、「災害時のより円滑な外国人住民対応に向けて」と題される報告書が、今後具体的にどのように外国人と共に災害に備えるべきかを検討したものであると説明した(注1)。

次に発表した自治体国際化協会(クレア)多文化共生部の高橋政司部長は2012年のワークショップへの参加(注:2012年は外務省外国人課首席事務官としての出席)を踏まえ、その後の1年間でのどのような進歩があったかについて報告した。自治体国際化協会(クレア)は日本全国の地方自治体や地域国際化協会の多文化共生活動を推進する組織であり、2012年は特に近隣地域だけでは対応しきれない広域災害に備え、地域ブロック間の災害支援協定の締結に力を入れていると説明し、今後は地域を越えた横のつながりや、地域と国のつながりの強化に向け、架け橋になりたいと述べた(注2)。

アイデア・ネットワーク代表のアルベルト松本氏は、日系人コミュニティの中でのSNS等のインフォーマルなコミュニケーションや、防災訓練などの取り組みに対する意識の向上について話した。特に、日本育ちである移民の子供、つまり2世が持つネットワークやリソースの重要性を指摘し、今後日本人と

外国人コミュニティの歩み寄りのキーパーソンになるであろうと述べた。

その後、外国人に対して一方的に情報を発信するだけではコミュニケーションにはならないと、NPO法人多文化共生マネージャー全国協議会の時光氏より話があった。日本社会側から外国人住民に対してさまざまな取り組みを実施してきたが、外国人住民からの情報発信をさらに日本人に届けることが共生社会実現の鍵の一つであることを強調し、外国人が日本社会にもたらすプラス効果をもっと見えるように日本人に対して発信する機会を増やすことを提案した。

在日フィリピン大使館公使兼総領事であるマリアン・ジョセリン・ティロル・イグナシオ氏は今後、効果的に情報を周知するにはまず事前にコミュニティのキーパーソンに対し災害時において大使館からどのような支援が期待できるかを説明する他、災害が発生した際にはキーパーソンやフィリピン人が集うお店、宗教団体やSNSを活用し、情報提供を心掛けるつもりであると話した。また、フィリピン大使館で緊急対応策を見直す上で、コミュニティの役割を重視し、フィリピン人同士だけでなく、多国籍の人への支援もできる有力な資源として考えたいと述べた。

## まとめ

最後にパネル・ディスカッション議長の米国プリンメア大学社会学部准教授、竹中歩氏がワークショップのポイントをまとめた。

社会統合は一方通行ではなく、外国人の参加をどのように促し、情報を交換するかが大事である。外国人の強みを前面に出し、関係を深めることが必要とされるが、日本人の意識の不十分さもあるため、双方の文化を経験しながら育った外国人の若い世代が今後のつなぎ役になることが期待されると説明した。また、災害対策は平時の備えが何よりも重要であるため、今回の教訓を活かすには震災後の取り組みへの熱意を失わず、今後も議論を続けるよう提言した。

(注1) 総務省多文化共生の推進に関する研究会報告書「概要版」リンク：[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/kenkyu/tabunka\\_kenkyu/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/tabunka_kenkyu/index.html)

(注2) 自治体国際化協会多文化共生部多文化共生課の取り組みは、自治体国際化フォーラム vol. 284 (2013年6月号)で詳しく紹介する予定である。